

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は公表日未定

3/23 月	(日) 連合が春闘の第1回回答集計結果を公表 (米) 1月 建設支出(前月比) 12月: +0.8%、1月: ▲0.3%
3/24 火	(日) 2月 消費者物価(全国、前年比) 総合 1月: +1.5%、2月: +1.3% 除く生鮮 1月: +2.0%、2月: +1.6% 除く生鮮・エネルギー 1月: +2.6%、2月: +2.5% (日) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 53.0、3月: 51.4 (日) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 53.8、3月: 52.8 (米) バーFRB理事 講演 (米) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 51.6、3月: 52.4 (米) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 51.7、3月: 51.1 (欧) 3月 消費者信頼感指数(速報) 2月: ▲12.3、3月: ▲16.3 (欧) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 50.8、3月: 51.4 (欧) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 51.9、3月: 50.1 (独) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 50.9、3月: 51.7 (独) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 53.5、3月: 51.2 (英) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 51.7、3月: 51.4 (英) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 53.9、3月: 51.2 (豪) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 51.0、3月: 50.1 (豪) 3月 サービス業PMI(速報) 2月: 52.8、3月: 46.6 (印) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 56.9、3月: 53.8

3/25 水	(日) 金融政策決定会合議事要旨(1月22-23日分) (米) ミランFRB理事 討議参加 (米) 10-12月期 経常収支 7-9月期: ▲2,391億米ドル 10-12月期: ▲1,907億米ドル (米) 2月 輸出入物価(輸入、前年比) 1月: +0.3%、2月: +1.3% (独) 3月 ifo企業景況感指数 2月: 88.4、3月: 86.4 (英) 2月 消費者物価(前年比) 1月: +3.0%、2月: +3.0% (豪) 2月 月次消費者物価(前年比) 1月: +3.8%、2月: +3.7%
---------------	---

3/26 木	(日) 2月 企業向けサービス価格(前年比) 1月: +2.6%、2月: +2.7% (日) 2月 基調的なインフレ率を捕捉するための指標 (米) ジェファーソンFRB副議長 講演 (米) クックFRB理事 講演 (米) ミランFRB理事 講演 (米) バーFRB理事 講演 (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月14日終了週: 20.5万件 3月21日終了週: 21.0万件
---------------	---

(欧) 2月 マネーサプライ(M3、前年比) 1月: +3.2%、2月: +3.0%	(独) 4月 GfK消費者信頼感指数 3月: ▲24.8、4月: ▲28.0
(他) メキシコ 金融政策決定会合(結果公表) 翌日物金利: 7.00%→6.75%	(他) 南アフリカ 金融政策委員会(MPC) 結果公表 レボ金利: 6.75%→6.75%
(他) ノルウェー 金融政策決定会合(結果公表) 預金金利: 4.00%→4.00%	

3/27 金	(米) 3月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、確報) 2月: 56.6、3月: 53.3(速報: 55.5) (米) 3月 期待インフレ率(ミシガン大学、確報) 1年先 2月: +3.4% 3月: +3.8%(速報: +3.4%) 5-10年先 2月: +3.3% 3月: +3.2%(速報: +3.2%) (英) 2月 小売売上高(前月比) 1月: +2.0%、2月: ▲0.4%
---------------	---

3/30 月	(日) 日銀 金融政策決定会合(3月18-19日) 主な意見 (米) バウエルFRB議長 討議参加 (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演 (欧) 3月 経済信頼感指数 2月: 98.3、3月: (予) 96.7 (独) 3月 消費者物価(EU基準、速報、前年比) 2月: +2.0%、3月: (予) +2.9% (印) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +4.8%、2月: (予) +4.2% (他) G7財務相・エネルギー相・中銀総裁会合 (オンライン)
---------------	---

3/31 火	(日) 2月 失業率 1月: 2.7%、2月: (予) 2.7% (日) 2月 有効求人倍率 1月: 1.18倍、2月: (予) 1.18倍 (日) 2月 小売販売額(前年比) 1月: +1.8%、2月: (予) +0.9% (日) 2月 鉱工業生産(速報、前月比) 1月: +4.3%、2月: (予) ▲2.0% (日) 3月 消費者物価(東京都都区部、前年比) 総合 2月: +1.5%、3月: (予) +1.6% 除く生鮮 2月: +1.8%、3月: (予) +1.8% 除く生鮮・エネルギー 2月: +2.5%、3月: (予) +2.3% (米) ボウマンFRB副議長 講演 (米) バーFRB理事 討議参加 (米) 1月 S&Pクレジット・デフォルト・プライム住宅価格 (20大都市平均、前年比) 12月: +1.38%、1月: (予) +1.38% (米) 2月 雇用動態調査(UOLTS、求人数) 1月: 694.6万件、2月: (予) 689.0万件 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 2月: 57.7、3月: (予) 54.6 (米) 3月 消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード) 2月: 91.2、3月: (予) 88.0 (欧) 3月 消費者物価(前年比、速報) 総合 2月: +1.9%、3月: (予) +2.6% 除く食品・エネルギー・アルコール・タバコ 2月: +2.4%、3月: (予) +2.4% (独) 3月 失業者数(前月差) 2月: +0.1万人、3月: (予) +0.2万人 (豪) 金融政策決定会合議事要旨(3月16-17日分)
---------------	--

(中) 3月 製造業PMI(政府) 2月: 49.0、3月: (予) 50.2	(中) 3月 非製造業PMI(政府) 2月: 49.5、3月: (予) 49.9
--	---

4/1 水	(日) 3月 日銀短観(大企業製造業、業況判断DI) 現在 12月: +15、3月: (予) +16 先行き 12月: +15、3月: (予) +12 (米) バーFRB理事 討議参加 (米) 2月 小売売上高(前月比) 1月: ▲0.2%、2月: (予) +0.5% (米) 3月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差) 2月: +6.3万人、3月: (予) +4.0万人 (米) 3月 ISM製造業景気指数 2月: 52.4、3月: (予) 52.4 (欧) 2月 失業率 1月: 6.1%、2月: (予) 6.1% (豪) 2月 住宅建設許可件数(前月比) 1月: ▲7.2%、2月: (予) +6.0% (中) 3月 製造業PMI(民間) 2月: 52.1、3月: (予) 51.7 (伯) 3月 製造業PMI(速報) 2月: 47.3、3月: (予) NA
--------------	--

4/2 木	(米) 2月 貿易収支(通関ベース、季調値) 1月: ▲545億米ドル 2月: (予) ▲660億米ドル (米) 3月 人員削減数(前年比) 2月: ▲71.9%、3月: (予) NA (米) 新規失業保険申請件数(週間) 3月21日終了週: 21.0万件 3月28日終了週: (予) 21.2万件 (豪) 2月 貿易収支(季調値) 1月: +26億豪ドル、2月: (予) +26億豪ドル (伯) 2月 鉱工業生産(前年比) 1月: +0.2%、2月: (予) ▲1.2%
--------------	---

4/3 金	(米) 3月 労働省雇用統計 非農業部門雇用者数(前月差) 2月: ▲9.2万人、3月: (予) +6.0万人 平均時給(前年比) 2月: +3.8%、3月: (予) +3.7% 失業率 2月: 4.4%、3月: (予) 4.4% (米) 聖金曜日(市場休場) (仏) 2月 鉱工業生産(前月比) 1月: +0.5%、2月: (予) ▲0.1% (中) 3月 サービス業PMI(民間) 2月: 56.7、3月: (予) 53.6 (他) 3月 トルコ 消費者物価(前年比) 2月: +31.53%、3月: (予) +31.40%
--------------	---

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、LSEGより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント戦略的・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

月	火	水	木	金
3/2 (米) 2月 ISM製造業景気指数 (印) 1月 鉱工業生産	3 (日) 1月 労働関連統計 (日) 2月 マネタリーベース (豪) 1月 住宅建設許可件数 (伯) 10-12月期 実質GDP	4 (日) 2月 消費者態度指数 (米) 2月 ADP雇用統計 (米) 2月 ISMサービス業景気指数 (欧) 1月 失業率 (豪) 10-12月期 実質GDP (中) 2月 製造業PMI(政府) (中) 2月 非製造業PMI(政府) (中) 2月 製造業PMI(財新)	5 (仏) 1月 鉱工業生産 (英) 2月 新車登録台数 (中) 全人代開幕	6 (米) 1月 小売売上高 (米) 2月 労働省雇用統計 (欧) 10-12月期 実質GDP(確報) (独) 1月 製造業受注 (伯) 1月 鉱工業生産
9 (日) 1月 毎月勤労統計 (日) 1月 経常収支 (日) 1月 景気先行指数 (日) 2月 銀行・信金貸出動向 (日) 2月 景気ウォッチャー (欧) 3月 Sentix投資家信頼感指数 (独) 1月 鉱工業生産 (中) 2月 消費者物価 (中) 2月 生産者物価	10 (日) 10-12月期 実質GDP(確報) (日) 1月 家計調査 (日) 2月 マネーストック (日) 2月 工作機械受注 (米) 2月 NFIB中小企業楽観指数 (米) 2月 中古住宅販売件数 (独) 1月 貿易統計 (豪) 2月 NAB企業景況感指数 (豪) 3月 消費者信頼感指数 (中) 2月 貿易統計	11 (日) 2月 国内企業物価 (米) 2月 消費者物価 (伯) 1月 小売売上高	12 (米) 1月 貿易収支 (米) 1月 住宅着工・許可件数 (英) 2月 RICS住宅価格 (伯) 2月 消費者物価(IPCA)	13 (米) 10-12月期 実質GDP (2次速報) (米) 1月 個人所得・消費 (米) 1月 製造業受注(速報) (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(速報) (欧) 1月 鉱工業生産 (伊) 1月 鉱工業生産 (英) 1月 鉱工業生産
16 (米) 2月 鉱工業生産 (米) 3月 ニューヨーク連銀 製造業景気指数 (米) 3月 NAHB住宅市場指数 (中) 2月 鉱工業生産 (中) 2月 小売売上高 (中) 2月 都市部固定資産投資	17 (日) 1月 第3次産業活動指数 (米) 連邦公開市場委員会 (FOMC、～18日) (米) 2月 景気先行指数 (米) 2月 中古住宅販売 仮契約指数 (独) 3月 ZEW景況感指数 (豪) 金融政策決定会合 (伯) 金融政策委員会 (COPOM、～18日)	18 (日) 日銀金融政策 決定会合(～19日) (日) 2月 貿易統計 (日) 春闘集中回答日 (米) パウエルFRB議長記者会見 (米) 1月 製造業受注(確報) (米) 1月 耐久財受注 (米) 2月 生産者物価 (加) 金融政策決定会合	19 (日) 植田日銀総裁定例記者会見 (日) 1月 機械受注 (米) 1月 新築住宅販売件数 (米) 1月 卸売在庫(確報) (欧) EU首脳会議(～20日) (欧) 欧州中央銀行(ECB)理事会 (欧) ラガルドECB総裁記者会見 (英) 金融政策委員会(MPC) (英) 1月 失業率(ILO基準) (豪) 2月 雇用統計	20
23 (米) 1月 建設支出 (欧) 3月 消費者信頼感指数 (英) 3月 製造業PMI(速報) (英) 3月 サービス業PMI(速報) (豪) 3月 製造業PMI(速報) (豪) 3月 サービス業PMI(速報)	24 (日) 2月 消費者物価(全国) (日) 3月 製造業PMI (日) 3月 サービス業PMI (米) 3月 製造業PMI(速報) (米) 3月 サービス業PMI(速報) (欧) 3月 製造業PMI(速報) (欧) 3月 サービス業PMI(速報)	25 (米) 2月 輸出入物価 (独) 3月 ifo景況感指数 (英) 2月 消費者物価 (英) 2月 生産者物価	26 (日) 2月 企業向けサービス価格 (欧) 2月 マネーサプライ(M3) (独) 4月 GfK消費者信頼感指数	27 (米) 3月 ミシガン大学 消費者信頼感指数(確報) (英) 2月 小売売上高 (印) 2月 鉱工業生産
30 (欧) 3月 ユーロ圏景況感指数 (独) 3月 失業者数 (英) 10-12月期 実質GDP(確報) (中) 3月 製造業PMI(政府) (中) 3月 非製造業PMI(政府)	31 (日) 2月 労働関連統計 (日) 2月 小売売上高 (日) 2月 鉱工業生産(速報) (米) 1月 S&P300VIX ケース・シャー住宅価格指数 (米) 3月 シカゴ購買部協会景気指数 (米) 3月 消費者信頼感指数 (コンファレンス・ボード)	4/1 (日) 日銀短観(3月調査) (米) 3月 ADP雇用統計 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (欧) 2月 失業率 (豪) 2月 住宅建設許可件数 (中) 3月 製造業PMI(財新)	2 (日) 3月 マネタリーベース (米) 2月 貿易収支 (米) 2月 耐久財受注 (米) 2月 製造業受注(確報) (伯) 2月 鉱工業生産	3 (米) 3月 労働省雇用統計 (米) 3月 ISM製造業景気指数 (仏) 2月 鉱工業生産

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、を指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
 ■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

	米国		日本		欧州		オーストラリア(豪)	
1月	21日	クックFRB理事解任訴訟の最高裁口頭弁論	22-23日	日銀金融政策決定会合(+展望レポート)				
	27-28日	FOMC			4-5日	ECB理事会	2-3日	金融政策決定会合
	31日	ミランFRB理事任期			18-19日	ECB理事会(+経済見通し)	16-17日	金融政策決定会合
2月								
3月	17-18日	FOMC(+経済見通し)	18-19日	日銀金融政策決定会合				
			31日	野口日銀審議委員任期				
4月	28-29日	FOMC	27-28日	日銀金融政策決定会合(+展望レポート)	29-30日	ECB理事会		
5月	15日	パウエルFRB議長任期					4-5日	金融政策決定会合
6月	16-17日	FOMC(+経済見通し)	15-16日	日銀金融政策決定会合(長期国債買入れ減額計画の中間評価)	10-11日	ECB理事会(+経済見通し)	15-16日	金融政策決定会合
	未定	FRB議長半期定例議会証言	29日	中川日銀審議委員任期				
7月	28-29日	FOMC	30-31日	日銀金融政策決定会合(+展望レポート)	22-23日	ECB理事会		
8月	未定	ジャクソンホール会合					10-11日	金融政策決定会合
9月	15-16日	FOMC(+経済見通し)	17-18日	日銀金融政策決定会合	9-10日	ECB理事会(+経済見通し)	28-29日	金融政策決定会合
10月	27-28日	FOMC	29-30日	日銀金融政策決定会合(+展望レポート)	28-29日	ECB理事会		
11月							2-3日	金融政策決定会合
12月	8-9日	FOMC(+経済見通し)	17-18日	日銀金融政策決定会合	16-17日	ECB理事会(+経済見通し)	7-8日	金融政策決定会合

	米国		日本		欧州		その他	
1月	30日	2026年度暫定予算期限	月初	電気・ガス料金補助再開(1-3月)	1日	キプロスがEU議長国に	19-23日	ダボス会議(スイス)
			13-14日	韓国・李在明大統領訪日				
			15-17日	伊メロニー首相訪日				
			23日	通常国会召集・衆院解散				
2月	24日	大統領一般教書演説	2日	メガバンク3行が普通預金金利引き上げ	6日	冬季オリンピック開幕(イタリア、~22日)	8日	タイ総選挙
	25日	エヌビディア決算発表	8日	衆議院選挙			17日	中国春節
			8日	大阪府知事・市長選挙			24日	ロシアのウクライナ侵攻から4年
			8-10日	UAE大統領 国賓訪日				
			18日	特別国会召集				
3月	3日	中間選挙予備選挙開始	18日	春闘集中回答	8日	独バーデン・ヴュルテンベルク州議会選	5日	中国全人代開幕
	未定	2027年度予算教書提出	19日	日米首脳会談(米国)	19-20日	EU首脳会議	5日	ワールドベースボールクラシック開幕(~17日)
			月内	2026年度予算成立期限	22日	独ラインハルト・プファルツ州議会選	8日	コロンビア議会選挙
			月末	特例公債法期限	31日	仏マクロン大統領訪日(~4月2日)		
4月			12日	自民党大会	12日	ハンガリー総選挙	12日	ペルー大統領 議会選挙
			29日	昭和100年記念式典				
			未定	防衛増税で法人税 たばこ税引き上げ				
5月	20日	エヌビディア決算発表					31日	コロンビア大統領選挙
6月	11日	サッカー・ワールドカップ開幕(米加メキシコ共催)(~7月19日)	月内	骨太方針閣議決定	18-19日	EU首脳会議	7日	OPECプラス閣僚級会合
			年半ば	コーポレートガバナンスコード(企業統治指針)改訂			14-16日	G7首脳会議(フランス)
			未定	消費減税の国民会議 中間とりまとめ			未定	BRICS首脳会議(インド)
7月	4日	建国250周年 USMCAの共同見直し	17日	特別国会会期末	1日	アイルランドがEU議長国に	7-8日	NATO首脳会議(トルコ)
	未定						年後半	習中国国家主席訪米
8月			未定	2027年度予算概算要求	30日	エストニア大統領選挙	未定	G20財務相・中銀総裁会議(米国)
9月	月末	2027年度予算成立期限	未定	自民党役員人事	6日	独ザクセン・アンハルト州議会選	未定	国連総会一般討論
			未定	沖縄県知事選挙	13日	スウェーデン総選挙	未定	東方フォーラム(ロシア)
					20日	独ベルリン州特別市議会選	未定	上海協力機構首脳会議(キルギス)
10月			21日	高市内閣発足から1年	15日	欧州委員会へのEU加盟国予算提出期限	4-25日	ブラジル大統領 議会選挙
					未定	EU首脳会議	未定	イスラエル議会選挙 実施期限
11月	3日	中間選挙 対中間税引き上げ適用停止が失効					7日	ニュージーランド総選挙
	10日						未定	APEC首脳会議(中国)
							未定	COP31(トルコ)
							未定	ASEAN首脳会議(フィリピン)
12月			未定	2027年度予算案・税制改正大綱閣議決定	未定	EU首脳会議	未定	G20首脳会議(米国)
							未定	中国中央経済工作会議
							未定	OPECプラス閣僚級会合

注) FOMC:連邦公開市場委員会、ECB:欧州中央銀行、EU:欧州連合、OPEC:石油輸出国機構、G7:主要7カ国、G20:20カ国・地域、NATO:北大西洋条約機構、ASEAN:東南アジア諸国連合、APEC:アジア太平洋経済協力、COP: 国連気候変動枠組条約締結国会議、USMCA: 米国・メキシコ・カナダ貿易協定、BRICS: ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカの総称。予定は変更される場合があります。

出所) 各種情報より三菱UFJアセットマネジメント作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJアセットマネジメント・ストラテジック・リサーチ部リサーチグループの見解です。また、三菱UFJアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

